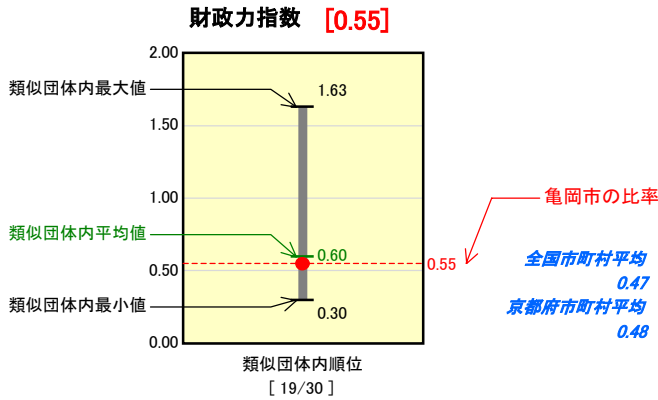


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

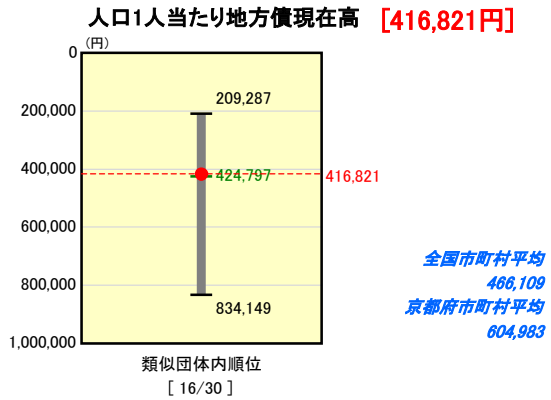
京都府 亀岡市

人口	94,562 人(H17.3.31現在)
面積	224.90 km ²
歳入総額	29,113,074 千円
歳出総額	28,624,366 千円
実質収支	408,988 千円

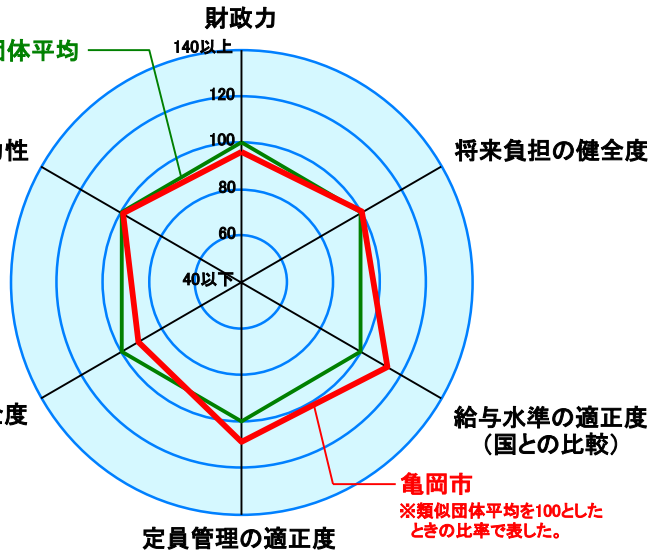
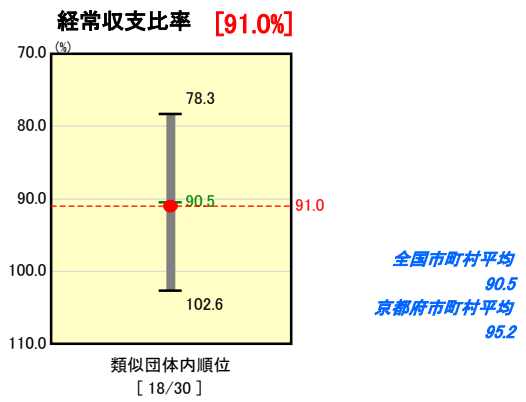
財政力



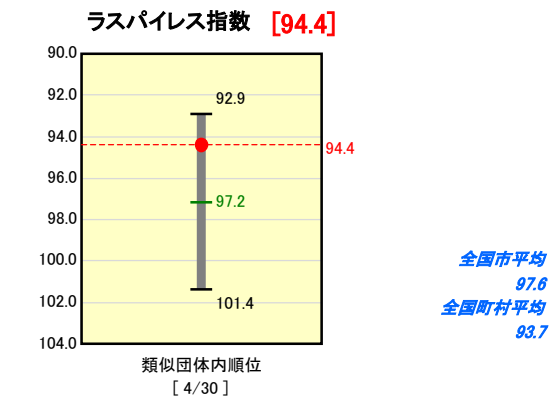
将来負担の健全度



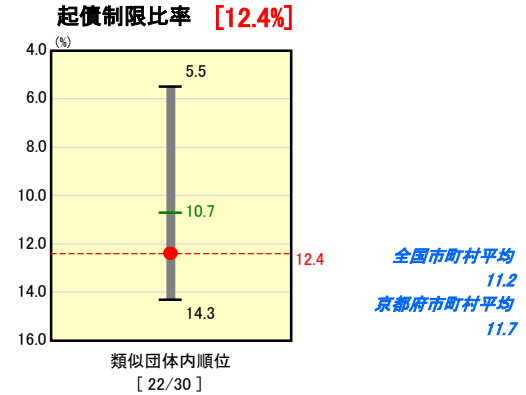
財政構造の弾力性



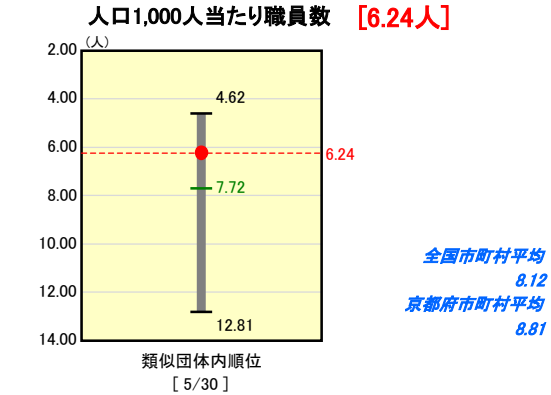
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

【財政力指数】
基準財政収入額は、長引く景気低迷による個人・法人税の減収等から減少傾向にある。一方、都市基盤整備や各種施設整備等を積極的にやってきた結果、その費用が基準財政需要額に算入されていることにより、0.55と類似団体の平均を少し下回っている。

【経常収支比率】
扶助費及び公債費の増加と市税・交付税等の減少により、91.0%と類似団体平均をわずかに上回っている。この現状を踏まえ、扶助費及び公債費の抑制、新亀岡市財政健全化計画により人件費等経常経費の削減等(徹底した内部改革により5年間で約5億円)を図るとともに、市税等について収納率向上に努める。

【ラスパイレズ指数】
類似団体平均97.2、全国市平均97.6、府内市(京都市除く)平均96.0のいずれと比較しても94.4は低水準にあるといえる。今後も国準拠を基本として、より一層の給与の適正化に努める。

【起債制限比率】
平成6年度～10年度に実施した大型投資事業に伴う起債の償還がピークを迎えており、類似団体平均を上回っている。今後、新亀岡市財政健全化計画に則して市債発行限度額を設定するなど、新規発行の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均を下回っているが、新規地方債発行の抑制を図ることにより平均を上回ることがないよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】
削減率6%を目標とする第4次定員適正化計画(削減数47人)を策定し職員の削減に努める。今後とも事務事業の統合・縮小を行い、職員の資質向上を図るとともに職員の効率的な配置を行う。